

# 北海道開発局建設業等の働き方改革 について

- 『北海道開発局 i-con奨励賞』の創設について
- 令和元年度ICT活用工事の実施状況について
- 週休2日促進デーの取組結果について



北海道開発局では、地域を支える建設業の健全な発展を後押しするため、建設業等の働き方改革の取組を行っています。働き方改革の重要な取組の一つであるi-Construction※の普及促進に向け、新たに『北海道開発局i-con奨励賞』を創設し、建設現場における生産性向上の優れた取組を表彰します。

## 背景

暮らしや産業を支える社会資本の整備や維持管理の担い手として、また激甚化・多様化する災害に対する地域の守り手として、建設業界の果たすべき役割はますます重要となっています。一方、北海道は全国よりも10年先行して人口減少や高齢化が進んでいます。こうした中においても引き続き建設業界がその役割を果たすために、担い手の安定的確保・育成に向けて、建設業の労働環境の改善などの取組を進めるとともに、限られた人員の中、品質と安全性の確保に向けて建設現場の生産性向上をより一層進める必要があります。

国土交通省では、建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場を目指す新しい取組であるi-Constructionを推進しており、北海道開発局においても、『北海道開発局i-Constructionアクションプラン』を策定し、普及促進、技術向上に努めています。

## i-Construction普及に向けた新たな取り組み

今回、建設現場における生産性向上の優れた取組を表彰することにより、建設産業に携わる企業のi-Construction導入に向けた意欲向上を図るとともに、優れた取組事例を広く周知することで、より一層のi-Construction推進を図ることを目的として、新たに『北海道開発局i-con（アイ・コン）奨励賞』を創設することとしました。



### ※i-Construction（アイ・コンストラクション）とは…

調査・測量から設計、施工、維持管理までのあらゆる建設生産プロセスでICT（情報通信技術）等を活用して建設現場の生産性向上を図る取組です。

建設現場の生産性向上を実現するため、トップランナー施策を先行的に進め、得られた知見等を踏まえて他の施策へ展開し、全ての建設現場への浸透を図ります。

#### ●トップランナー施策

- ①ICTの全面的な活用（ICT活用工事等）
- ②全体最適の導入（コンクリート工の規格の標準化等）
- ③施工時期の平準化

## 選考対象

- 前年度に完成した北海道開発局発注の工事及び業務
- 工事及び業務の生産性向上において有効性・先進性・波及性の観点から優れた取組を行った者

<取組項目例>

### ICTの全面的な活用

ICT施工、ICT建機活用、  
BIM/CIM、3次元設計・測量、  
ICTを活用した施工管理・工程管理、人材育成 など

### 全体最適の導入

新技術活用、プレキャスト活用 など

## 選考

- 受賞者は北海道開発局内の選考委員会における審査を踏まえ決定する

## 表彰時期

- 令和2年度上半期予定 ※詳細が決まりましたら、改めてお知らせします。

# 令和元年度ICT活用工事の実施状況について



- 本年度(R1.12末時点)では、138工事でICT活用工事を実施予定。平成30年度と比較し件数及び実施率ともに増加し、新規工種でも活用を行っている。また、22社が新たにICT活用工事に取り組んでいる。
- より一層のi-construction推進を図るためにも、受注者の意欲向上を図るとともに、優れた取組事例を広く収集し周知するなど普及促進を図ることが必要。

## ■ ICT活用工事の実施状況

工種	H28年度			H29年度			H30年度			R1年度(12月末)		
	契約工事	ICT実施	実施率(%)	契約工事	ICT実施	実施率(%)	契約工事	ICT実施	実施率(%)	契約工事	ICT実施	実施率(%)
土工	25	19	76	211	85	40.3	201	92	46.5	207	118	57.0
舗装工				11	3	27.3	33	12	35.2	28	14	50.0
港湾浚渫工				6	4	66.7	5	4	80	11	5	45.5
河川浚渫工							0	0	—	0	0	—
地盤改良工										1	1	100
合計	25	19	76	228	92	40.4	239	108	45.2	247	138	55.9

## ■ ランク別実施件数

(R1.12末)

ランク	土工	
	会社数 (うち新規)	工事数
A	15 2	46
B	54 18	69
C	3 2	3
計	72 22	118

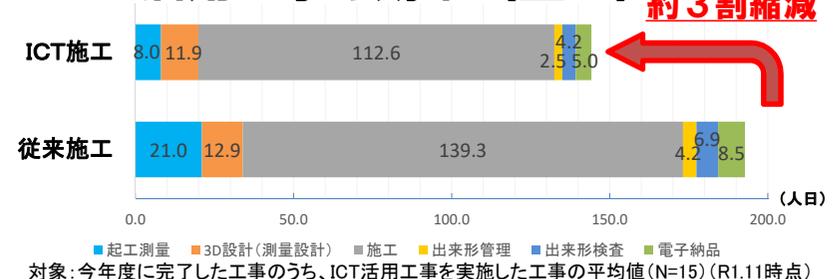
22社が新規に取組

## ■ ICT活用工事（新規工種）の実施状況

(R1.12末)

工種	ICT土工・舗装工の内、以下が令和元年度新規工種			
	法面工	付帯構造物設置工	床掘工	河床掘削工
件数	19	2	6	8

## ■ ICT活用工事の効果（土工）



## ■ 週休2日促進デーの取組

- 令和元年9月14日に、受発注者が一体となって一斉に現場閉所する取組「週休2日促進デー」を実施。
- 「週休2日促進デー」の取組状況について、現場技術者アンケートと事業者アンケートを実施。

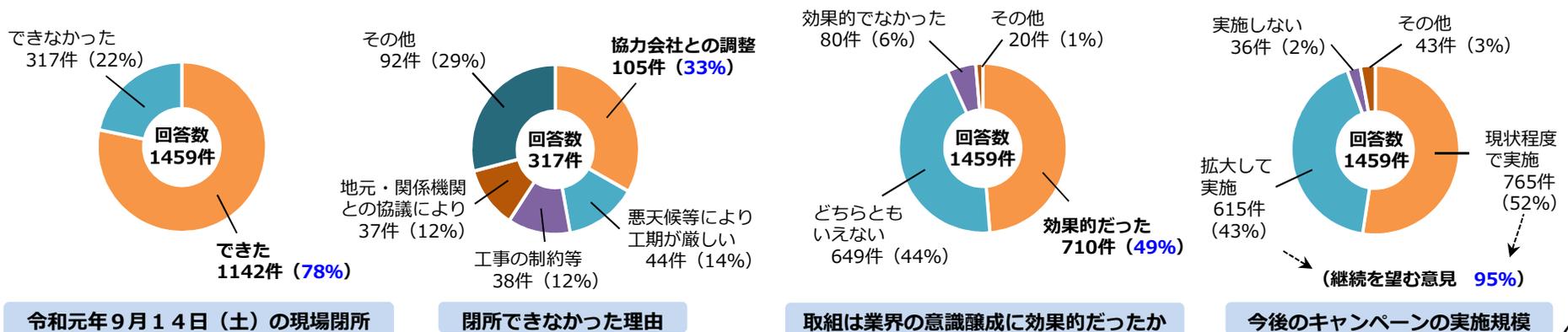
## □ 週休2日促進デーについて

- ・ 実施日  
令和元年9月14日(土)
- ・ 取組主体  
北海道建設業関係労働時間削減推進協議会（構成団体は下記10団体）  
(北海道労働局、北海道開発局、北海道、札幌市、日本建設業連合会北海道支部、日本道路建設業協会北海道支部、日本橋梁建設協会北海道事務所、プレストレスト・コンクリート建設業協会北海道支部、北海道建設業協会、北海道舗装事業協会)
- ・ 参加事業者数 856社(上記の構成団体に加盟する事業者)



## □ 現場技術者アンケート

- 現場技術者アンケートは、北海道開発局、北海道、札幌市の発注工事のうち約3,000件を対象にアンケート依頼、令和元年9月14日に施工中の工事のうち、**1,459件**から回答があった。
- ・ 現場技術者アンケートでは、**78%**が現場閉所を実施。実施できなかった理由では、**協力会社との調整が33%**と最多。
- ・ 建設業界の意識醸成への貢献では、**効果的との意見が49%**、今後のキャンペーンについては、**継続を望む意見が大多数**。

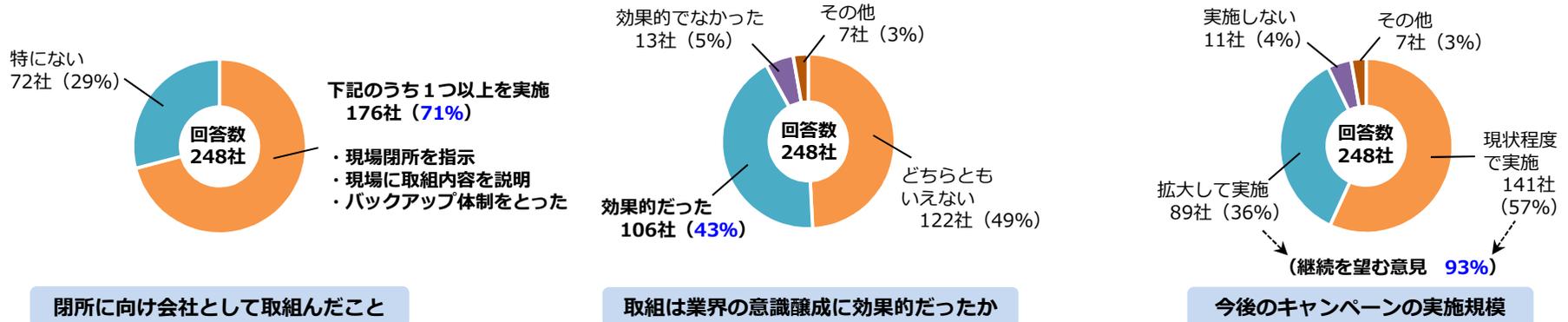




## □ 事業者アンケート

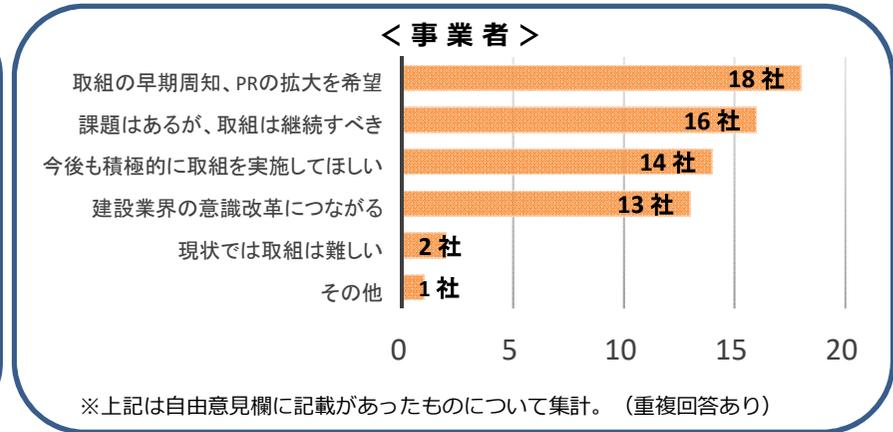
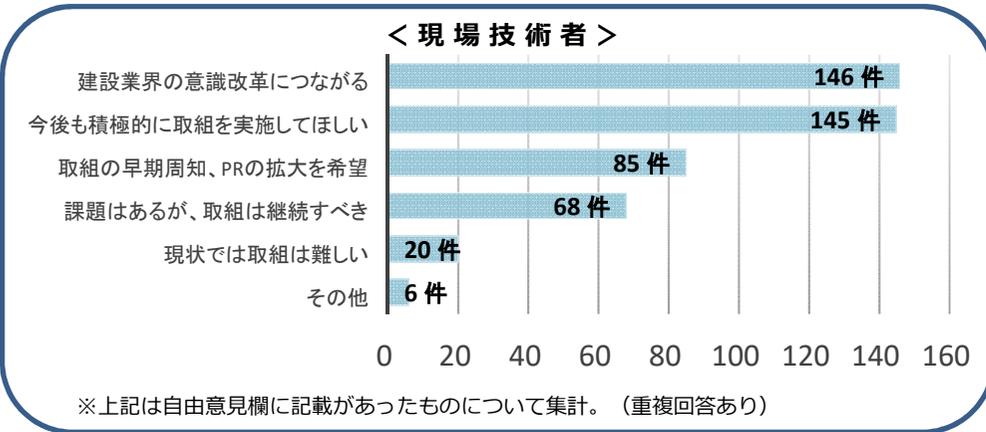
○事業者アンケートは、北海道建設業協会に加盟する全社（681社）にアンケート依頼し、令和元年9月14日に施工中の公共工事を受注している会社のうち、**248社**から回答があった。

- ・現場閉所に向けた会社の取組は、現場閉所の指示、取組内容の説明又はバックアップ体制を実施した会社が合わせて**71%**。
- ・建設業界の意識醸成への貢献では、**効果的との意見が43%**、今後のキャンペーンについては、**継続を望む意見が大多数**。



## □ 統一土曜閉所の取組に対するアンケート自由意見

○自由意見では、現場技術者からは積極的な取組実施を、事業者からは取組の早期周知、PRの拡大を望む声が相当数みられた。



## □ 今後の方向性

・アンケート結果を踏まえ、実施規模(実施日数)の拡大を含め検討するとともに、取組の早期周知及びPRの拡大を図る。